

## 〈財務データ〉連結財務データ

### 連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

#### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,227,256	1,397,413
コールローン及び買入手形	316,924	198,378
買現先勘定	14,996	4,999
債券貸借取引支払保証金	2,091	—
買入金銭債権	22,624	22,051
特定取引資産	271,774	182,592
金銭の信託	44,450	36,893
有価証券	2,362,229	2,455,700
貸出金	8,438,684	8,769,113
外国為替	8,080	2,596
その他資産	95,225	109,881
有形固定資産	102,423	101,971
建物	30,603	30,315
土地	64,873	64,224
建設仮勘定	366	728
その他の有形固定資産	6,580	6,703
無形固定資産	11,091	10,934
ソフトウェア	6,292	9,342
その他の無形固定資産	4,799	1,592
退職給付に係る資産	7,569	—
繰延税金資産	6,082	5,928
支払承諾見返	82,896	76,214
貸倒引当金	△ 44,960	△ 40,811
資産の部合計	12,969,442	13,333,858
<b>負債の部</b>		
預金	10,722,619	11,127,408
譲渡性預金	495,494	359,022
コールマネー及び売渡手形	39,878	134,500
債券貸借取引受入担保金	154,368	191,699
特定取引負債	20,788	22,905
借入金	308,712	268,485
外国為替	767	640
社債	76,020	107,545
その他負債	143,989	121,252
退職給付に係る負債	20,091	24,483
役員退職慰労引当金	185	166
睡眠預金払戻損失引当金	2,093	2,275
ポイント引当金	442	414
特別法上の引当金	27	27
繰延税金負債	30,576	19,349
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,069
支払承諾	82,896	76,214
負債の部合計	12,110,695	12,467,459
<b>純資産の部</b>		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	480,803	524,817
自己株式	△ 27,532	△ 37,480
株主資本合計	720,474	754,540
その他有価証券評価差額金	121,264	103,921
繰延ヘッジ損益	414	231
土地再評価差額金	10,663	11,050
退職給付に係る調整累計額	5,484	△ 3,861
その他の包括利益累計額合計	137,826	111,342
新株予約権	446	516
純資産の部合計	858,747	866,398
負債及び純資産の部合計	12,969,442	13,333,858

## 〈財務データ〉連結財務データ

### 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

#### 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
経常収益	224,266	228,693
資金運用収益	136,601	138,801
貸出金利息	111,587	108,853
有価証券利息配当金	22,610	26,278
コールローン利息及び買入手形利息	995	1,454
買現先利息	19	20
債券貸借取引受入利息	15	21
預け金利息	1,071	1,876
その他の受入利息	302	296
信託報酬	3	2
役務取引等収益	48,022	48,433
特定取引収益	4,271	4,681
その他業務収益	4,248	4,242
その他経常収益	31,117	32,531
貸倒引当金戻入益	1,980	2,559
償却債権取立益	3,885	2,680
その他の経常収益	25,251	27,291
経常費用	140,021	143,136
資金調達費用	11,865	15,417
預金利息	4,580	5,076
譲渡性預金利息	542	796
コールマネー利息及び売渡手形利息	316	480
売現先利息	1	2
債券貸借取引支払利息	244	768
借入金利息	488	543
社債利息	671	1,953
その他の支払利息	5,018	5,797
役務取引等費用	16,544	17,503
その他業務費用	424	2,014
営業経費	89,039	87,626
その他経常費用	22,147	20,573
その他の経常費用	22,147	20,573
経常利益	84,244	85,556
特別利益	5,128	9
固定資産処分益	1	9
負ののれん発生益	5,127	—
特別損失	1,140	690
固定資産処分損	423	456
減損損失	717	233
税金等調整前当期純利益	88,232	84,875
法人税、住民税及び事業税	26,653	25,037
法人税等調整額	4,545	4,393
法人税等合計	31,199	29,431
当期純利益	57,033	55,444
親会社株主に帰属する当期純利益	57,033	55,444

#### 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
当期純利益	57,033	55,444
その他の包括利益	67,365	△ 26,290
その他有価証券評価差額金	61,042	△ 17,390
繰延ヘッジ損益	390	△ 182
土地再評価差額金	1,207	580
退職給付に係る調整額	4,618	△ 9,346
持分法適用会社に対する持分相当額	107	48
包括利益	124,398	29,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,398	29,153

連結株主資本等変動計算書

平成26年度

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	437,645	△17,581	687,267
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 4,161		△ 4,161
会計方針の変更を 反映した当期首残高	145,069	122,134	433,483	△ 17,581	683,106
当期変動額					
剰余金の配当			△ 10,073		△ 10,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,033		57,033
自己株式の取得				△ 10,062	△ 10,062
自己株式の処分			△ 18	111	93
土地再評価差額金の取崩			378		378
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,319	△ 9,951	37,368
当期末残高	145,069	122,134	480,803	△ 27,532	720,474

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 4,161
会計方針の変更を 反映した当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	762,026
当期変動額								
剰余金の配当								△ 10,073
親会社株主に帰属する 当期純利益								57,033
自己株式の取得								△ 10,062
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の取崩								378
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61,506	390	829	4,618	67,344	72	△ 8,064	59,352
当期変動額合計	61,506	390	829	4,618	67,344	72	△ 8,064	96,720
当期末残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	—	858,747

平成27年度

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	480,803	△ 27,532	720,474
当期変動額					
剰余金の配当			△ 11,610		△ 11,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,444		55,444
自己株式の取得				△ 10,065	△ 10,065
自己株式の処分			△ 12	116	103
土地再評価差額金の取崩			193		193
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	44,014	△ 9,948	34,065
当期末残高	145,069	122,134	524,817	△ 37,480	754,540

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	858,747
当期変動額							
剰余金の配当							△ 11,610
親会社株主に帰属する 当期純利益							55,444
自己株式の取得							△ 10,065
自己株式の処分							103
土地再評価差額金の取崩							193
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 17,342	△ 182	386	△ 9,346	△ 26,484	69	△ 26,414
当期変動額合計	△ 17,342	△ 182	386	△ 9,346	△ 26,484	69	7,651
当期末残高	103,921	231	11,050	△ 3,861	111,342	516	866,398

〈財務データ〉連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	88,232	84,875
減価償却費	7,760	8,169
減損損失	717	233
負ののれん発生益	△ 5,127	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 2,032	△ 184
貸倒引当金の増減(△)	△ 5,181	△ 4,148
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	178	△ 1,102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 467	△ 577
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 31	△ 19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	57	182
ポイント引当金の増減額(△は減少)	29	△ 28
資金運用収益	△ 136,601	△ 138,801
資金調達費用	11,865	15,417
有価証券関係損益(△)	△ 3,265	△ 5,010
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 135	△ 409
為替差損益(△は益)	△ 112	100
固定資産処分損益(△は益)	421	447
特定取引資産の純増(△)減	4,164	89,182
特定取引負債の純増減(△)	△ 3,285	2,117
貸出金の純増(△)減	△ 376,987	△ 330,428
預金の純増減(△)	610,739	404,788
譲渡性預金の純増減(△)	111,533	△ 136,471
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	21,723	△ 40,227
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 113,190	14,220
コールローン等の純増(△)減	104,676	129,115
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 47	2,091
コールマネー等の純増減(△)	△ 64,070	94,621
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	71,120	37,330
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,832	5,483
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 163	△ 126
普通社債発行及び償還による増減(△)	36,020	37,130
資金運用による収入	134,514	135,636
資金調達による支出	△ 11,430	△ 15,426
その他	△ 23,803	△ 10,741
小計	455,989	377,440
法人税等の支払額	△ 27,700	△ 26,531
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>428,289</b>	<b>350,909</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 953,000	△ 1,544,164
有価証券の売却による収入	577,105	1,095,274
有価証券の償還による収入	322,683	306,558
金銭の信託の増加による支出	△ 7,500	△ 6,300
金銭の信託の減少による収入	6,700	10,959
有形固定資産の取得による支出	△ 7,217	△ 3,783
無形固定資産の取得による支出	△ 4,372	△ 3,237
有形固定資産の除却による支出	△ 249	△ 71
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 2,425	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 68,275</b>	<b>△ 144,763</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 5,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	30,000	—
配当金の支払額	△ 10,073	△ 11,610
非支配株主への配当金の支払額	△ 314	—
自己株式の取得による支出	△ 10,062	△ 10,065
自己株式の売却による収入	3	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,552</b>	<b>△ 21,667</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>112</b>	<b>△ 100</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>364,678</b>	<b>184,377</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>648,182</b>	<b>1,012,861</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,012,861</b>	<b>1,197,238</b>

## 注記事項(平成27年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 9社

- 会社名
- 株式会社総武
  - ちばぎんキャリアサービス株式会社
  - ちば債権回収株式会社
  - ちばぎんハートフル株式会社
  - ちばぎん証券株式会社
  - ちばぎん保証株式会社
  - ちばぎんジェーシーカード株式会社
  - ちばぎんディーシーカード株式会社
  - ちばぎんリース株式会社

#### (2) 非連結子会社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 4社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 8社

- 主要な会社名
- ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度に、広域ちば地域活性化投資事業有限責任組合を設立し、ちばベンチャー投資事業有限責任組合を清算しております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 9社

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券につ

いては移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物:6年~50年  
その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,621百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ

計上しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応ずる発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

#### (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員数の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を簡便法を適用しております。

#### (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

#### (12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (13) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目

## 〈財務データ〉連結財務データ

的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

### (14)のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

### (15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (16)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

〔企業結合に関する会計基準等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、連結財務諸表に関する会計基準「企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。〕及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。等)を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」(会計制度委員会報告第8号 平成26年11月28日)第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響額はありません。

また、1株当たり情報に与える影響額はありません。

### (未適用の会計基準等)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### (1)概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第06号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直し

が行われたものです。

#### (2)適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

#### (3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、未定であります。

### (連結貸借対照表関係)

#### 1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式	5,778百万円
出資金	1,692百万円

#### 2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	6,065百万円
-----------------------------	----------

#### 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,784百万円
延滞債権額	98,878百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,790百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	44,728百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	148,182百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形、荷付替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 16,309百万円

#### 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	947,978百万円
計	947,978百万円

#### 担保資産に対応する債務

預金	71,204百万円
コールマネー及び売渡手形	24,500百万円
債券貸借取引受入担保金	191,699百万円
借入金	265,427百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	74,620百万円
------	-----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	489百万円
金融商品等差入担保金	8,098百万円
保証金	6,432百万円

#### 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,072,563百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,934,336百万円
------------------------------------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	936,904百万円
---------------------	------------

#### 10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

#### □同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

□同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	32,694百万円
--	-----------

#### 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	94,584百万円
---------	-----------

#### 12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	11,368百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(70百万円)

#### 13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	40,000百万円
---------	-----------

#### 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	35,663百万円
--	-----------

**(連結損益計算書関係)**

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 持分法による投資利益      | 184百万円    |
| リース子会社に係る受取リース料 | 13,394百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |           |
|-------|-----------|
| 給与・手当 | 38,381百万円 |
|-------|-----------|
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 貸出金償却          | 3,954百万円  |
| リース子会社に係るリース原価 | 11,795百万円 |

**(連結包括利益計算書関係)**

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- |              |            |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 |            |
| 当期発生額        | △20,464百万円 |
| 組替調整額        | △8,094百万円  |
| 税効果調整前       | △28,559百万円 |
| 税効果額         | 11,168百万円  |
| その他有価証券評価差額金 | △17,390百万円 |
| 繰延ヘッジ損益      |            |
| 当期発生額        | △5,805百万円  |
| 組替調整額        | 5,529百万円   |
| 税効果調整前       | △276百万円    |
| 税効果額         | 93百万円      |
| 繰延ヘッジ損益      | △182百万円    |
| 土地再評価差額金     |            |
| 当期発生額        | —百万円       |
| 組替調整額        | —百万円       |
| 税効果調整前       | —百万円       |
| 税効果額         | 580百万円     |
| 土地再評価差額金     | 580百万円     |

退職給付に係る調整額

- |                  |            |
|------------------|------------|
| 当期発生額            | △13,121百万円 |
| 組替調整額            | △520百万円    |
| 税効果調整前           | △13,641百万円 |
| 税効果額             | 4,294百万円   |
| 退職給付に係る調整額       | △9,346百万円  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |            |
| 当期発生額            | 51百万円      |
| 組替調整額            | △3百万円      |
| 税効果調整前           | 48百万円      |
| 税効果額             | —百万円       |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 48百万円      |
| その他の包括利益合計       | △26,290百万円 |

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	—	875,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	—	875,521	
自己株式					
普通株式	42,737	11,261	180	53,818	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	42,737	11,261	180	53,818	

(注)増加株式数11,261千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加11,189千株及び単元未満株式の買取請求による増加72千株であり、減少株式数180千株はストック・オプションの権利行使による減少168千株及び単元未満株式の買取請求による減少12千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	516	
合計			—	—	—	516	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	5,829	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日取締役会	普通株式	5,781	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	5,751	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,397,413百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△200,174百万円
現金及び現金同等物	1,197,238百万円

**(リース取引関係)**

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	166百万円
1年超	679百万円
合計	845百万円

**(金融商品関係)**

**1. 金融商品の状況に関する事項**

**(1)金融商品に対する取組方針**

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会

を中心としたALM管理体制を構築しています。

**(2)金融商品の内容及びそのリスク**

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買差益獲得)

を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

**(3)金融商品に係るリスク管理体制**

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門(審査部等)及び与信部門(営業店等)から組織・業務が独立した「リスク管理部」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、

貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。  
〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア)バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaR(想定最大損失額)を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。ただし、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成28年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは246,267百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成28年3月31日現在におけるVaRは185,390百万円です。

(イ)トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成28年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは72百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成28年3月31日現在におけるVaRは54百万円です。

(ウ)VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心

に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもありま。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	8,130	8,118	△11
その他有価証券	2,429,756	2,429,756	—
(2)貸出金	8,769,113		
貸倒引当金(*2)	△38,463		
	8,730,650	8,858,282	127,631
資産計	11,168,537	11,296,157	127,620
(1)預金	11,127,408	11,128,168	△760
(2)譲渡性預金	359,022	359,022	—
負債計	11,486,430	11,487,190	△760
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,542	3,542	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,016	2,016	—
デリバティブ取引計	5,559	5,559	—

(\*1)差額欄は評価損益を記載しております。

(\*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で

表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

#### (注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また、自行保証付私債債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の各の有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成28年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	5,393
②投資事業組合等出資金(*3)	4,949
合計	10,342

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2)非上場株式について24百万円減損処理を行っております。

(\*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	273,157	683,617	526,562	220,933	259,411	108,182
満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの	273,157	683,617	526,562	220,933	251,524	108,182
うち国債	143,500	317,000	135,000	108,000	100,500	8,000
地方債	60,827	95,469	83,856	18,827	88,668	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	21,655	63,362	115,574	73,273	2,800	7,442
貸出金(*)	1,222,451	1,498,885	1,084,091	729,653	865,993	2,654,701
合計	1,495,608	2,182,502	1,610,654	950,587	1,125,404	2,762,884

(\*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの713,336百万円は含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	10,350,546	705,037	52,473	6,669	12,681	—
譲渡性預金	359,022	—	—	—	—	—
合計	10,709,568	705,037	52,473	6,669	12,681	—

(\*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	73,429
勤務費用	2,463
利息費用	727
数理計算上の差異の発生額	9,853
退職給付の支払額	△4,122
退職給付債務の期末残高	82,351

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	60,907
期待運用収益	1,826
数理計算上の差異の発生額	△3,267
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△2,421
年金資産の期末残高	57,868

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	60,916
年金資産	△57,868
	3,047
非積立型制度の退職給付債務	21,435
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,483
退職給付に係る負債	24,483
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,483

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額(百万円)
勤務費用	2,463
利息費用	727
期待運用収益	△1,826
数理計算上の差異の費用処理額	△520
確定給付制度に係る退職給付費用	845

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)
数理計算上の差異	△13,641
合計	△13,641

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異(注)	△5,563
合計	△5,563

(注)「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	37%
生保一般勘定	30%
債券	32%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	1.2%~3.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は22百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 164百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式311,100株	普通株式343,600株	普通株式344,700株	普通株式229,400株
付与日	平成22年7月20日	平成23年7月20日	平成24年7月20日	平成25年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成22年7月21日から平成52年7月20日まで	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで

	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式243,000株	普通株式180,700株
付与日	平成26年7月18日	平成27年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	98,100株	142,400株	218,200株	184,100株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	13,600株	58,500株	38,600株
失効	—	—	—	—
未行使残	98,100株	128,800株	159,700株	145,500株

	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	180,700株
失効	—	—
権利確定	—	180,700株
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	243,000株	—
権利確定	—	180,700株
権利行使	57,400株	—
失効	—	—
未行使残	185,600株	180,700株

## 〈財務データ〉連結財務データ

### ②単価情報

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株 価(円)	—	937	937	937
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	467	446	403	686
	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権		
権利行使価格 (円)	1	1		
行使時平均株 価(円)	937	—		
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	673	913		

(注)1株当たり換算して記載しております。

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
(2)主な基礎数値及びその見積方法

	第6回新株予約権
株価変動性(注1)	25.903%
予想残存期間(注2)	5年
予想配当(注3)	13円/株
無リスク利子率(注4)	0.110%

- (注)1. 予想残存期間5年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。  
2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。  
3. 平成27年3月期の配当実績によります。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,998百万円
退職給付に係る負債	6,106百万円
有価証券償却	1,072百万円
退職給付に係る調整累計額	1,701百万円
その他	7,480百万円
繰延税金資産小計	35,359百万円
評価性引当額	△1,659百万円
繰延税金資産合計	33,699百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△45,697百万円
退職給付に係る資産	△308百万円
その他	△1,114百万円
繰延税金負債合計	△47,120百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△13,421百万円

#### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%

#### 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われること

となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する連結財務諸表提出会社の法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債は989百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,371百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は84百万円減少し、法人税等調整額は1,297百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は580百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,053.76円
1株当たり当期純利益金額	67.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.96円

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	866,398百万円
純資産の部の合計額から	
控除する金額	516百万円
(うち新株予約権)	516百万円
普通株式に係る期末の純資産額	865,882百万円
1株当たり純資産額の算定に	
用いられた期末の普通株式の数	821,702千株
2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する	
当期純利益	55,444百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に	
帰属する当期純利益	55,444百万円
普通株式の期中平均株式数	827,042千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する	—百万円
当期純利益調整額	
普通株式増加数	895千株
うち新株予約権	895千株
希薄化効果を有しないため、	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の	—
算定に含めなかった潜在株式の概要	

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## リスク管理債権額等

### リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権額	16	27
延滞債権額	1,021	988
3カ月以上延滞債権額	6	17
貸出条件緩和債権額	524	447
合計	1,569	1,481

### セグメント情報

#### セグメント情報(平成26年度及び平成27年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 関連情報(平成26年度及び平成27年度)

##### 1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成26年度及び平成27年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成26年度及び平成27年度)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

##### 平成26年度

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 平成27年度

該当事項はありません。

#### 関連当事者情報(平成26年度及び平成27年度)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

### 従業員数

(単位:人)

	平成26年度	平成27年度
従業員数	4,420 (2,618)	4,437 (2,603)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

〈財務データ〉連結財務データ

損益の状況

国内・海外別収支

(単位:百万円)

		平成26年度				平成27年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	132,667	6,738	△2,804	136,601	135,659	7,755	△4,613	138,801
	資金調達費用	7,913	4,504	△572	11,846	10,832	5,330	△762	15,401
	資金運用収支	124,753	2,234	△2,232	124,755	124,826	2,424	△3,851	123,400
信託報酬		3	—	—	3	2	—	—	2
役務取引等収支	役務取引等収益	52,663	173	△4,814	48,022	53,362	117	△5,046	48,433
	役務取引等費用	21,068	113	△4,637	16,544	22,164	144	△4,805	17,503
	役務取引等収支	31,595	59	△176	31,478	31,198	△27	△241	30,929
特定取引収支	特定取引収益	4,271	—	—	4,271	4,681	—	—	4,681
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	4,271	—	—	4,271	4,681	—	—	4,681
その他業務収支	その他業務収益	4,071	177	—	4,248	3,975	267	—	4,242
	その他業務費用	424	0	—	424	2,014	0	—	2,014
	その他業務収支	3,647	176	—	3,823	1,960	266	—	2,227

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成26年度18百万円、平成27年度16百万円)を控除して表示しております。  
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位:億円、%)

		平成26年度				平成27年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	111,531	4,833	△1,758	114,606	122,852	5,713	△2,111	126,454
	利息	1,326	67	△28	1,366	1,356	77	△46	1,388
	利回り	1.18	1.39	/	1.19	1.10	1.35	/	1.09
うち貸出金	平均残高	81,899	1,466	△451	82,914	85,005	1,655	△395	86,264
	利息	1,103	14	△2	1,115	1,072	18	△2	1,088
	利回り	1.34	0.99	/	1.34	1.26	1.12	/	1.26
有価証券	平均残高	19,555	2,133	△82	21,606	20,634	2,568	△78	23,123
	利息	198	49	△22	226	248	53	△38	262
	利回り	1.01	2.31	/	1.04	1.20	2.06	/	1.13
コールローン及び買入手形	平均残高	3,424	22	—	3,446	3,202	21	—	3,224
	利息	9	0	—	9	14	0	—	14
	利回り	0.28	0.34	/	0.28	0.45	0.35	/	0.45
買現先勘定	平均残高	193	—	—	193	208	—	—	208
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.10	—	/	0.10	0.10	—	/	0.10
債券貸借取引支払保証金	平均残高	102	—	—	102	154	—	—	154
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.14	—	/	0.14	0.14	—	/	0.14
預け金	平均残高	5,176	1,203	△443	5,936	12,033	1,457	△472	13,019
	利息	7	3	△0	10	13	5	△0	18
	利回り	0.14	0.26	/	0.18	0.10	0.39	/	0.14
資金調達勘定	平均残高	109,595	4,839	△1,573	112,861	120,407	5,714	△2,005	124,116
	利息	79	45	△5	118	108	53	△7	154
	利回り	0.07	0.93	/	0.10	0.08	0.93	/	0.12
うち預金	平均残高	100,018	2,374	△103	102,288	104,657	2,752	△117	107,292
	利息	39	6	△0	45	41	8	△0	50
	利回り	0.03	0.27	/	0.04	0.03	0.32	/	0.04
譲渡性預金	平均残高	3,564	1,359	△370	4,554	3,352	1,468	△393	4,427
	利息	2	3	△0	5	1	6	△0	7
	利回り	0.05	0.24	/	0.11	0.05	0.41	/	0.17
コールマネー及び売渡手形	平均残高	1,737	—	—	1,737	6,705	—	—	6,705
	利息	3	—	—	3	4	—	—	4
	利回り	0.18	—	/	0.18	0.07	—	/	0.07
売現先勘定	平均残高	36	—	—	36	48	—	—	48
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.05	—	/	0.05	0.05	—	/	0.05
債券貸借取引受入担保金	平均残高	844	324	—	1,168	1,630	329	—	1,960
	利息	1	0	—	2	6	1	—	7
	利回り	0.19	0.25	/	0.20	0.38	0.41	/	0.39
コマース・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	3,315	0	△318	2,996	3,275	0	△330	2,944
	利息	7	0	△2	4	8	0	△2	5
	利回り	0.22	0.75	/	0.16	0.24	0.97	/	0.18

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 3. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度37,001百万円、平成27年度33,021百万円)及び利息(平成26年度18百万円、平成27年度16百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

## 国内・海外別役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	52,663	173	△ 4,814	48,022	53,362	117	△ 5,046	48,433
うち預金・貸出業務	14,007	156	△ 136	14,027	15,037	103	△ 99	15,040
為替業務	7,525	6	△ 74	7,457	7,576	5	△ 77	7,505
信託関連業務	59	—	—	59	82	—	—	82
証券関連業務	12,900	—	△ 500	12,399	10,432	—	△ 430	10,001
代理業務	6,276	—	—	6,276	7,759	—	—	7,759
保護預り・貸金庫業務	694	—	△ 0	694	692	—	△ 0	692
保証業務	7,445	10	△ 3,962	3,493	7,674	8	△ 4,137	3,545
役務取引等費用	21,068	113	△ 4,637	16,544	22,164	144	△ 4,805	17,503
うち為替業務	1,468	1	—	1,469	1,478	1	—	1,480

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

## 特定取引収益・費用の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	4,271	—	4,271	4,681	—	4,681
うち商品有価証券収益	2,353	—	2,353	2,296	—	2,296
特定取引有価証券収益	—	—	—	346	—	346
特定金融派生商品収益	1,579	—	1,579	1,768	—	1,768
その他の特定取引収益	338	—	338	270	—	270
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

## 特定取引資産・負債の内訳(末残)

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	2,717	—	2,717	1,825	—	1,825
うち商品有価証券	78	—	78	96	—	96
商品有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	222	—	222	260	—	260
その他の特定取引資産	2,417	—	2,417	1,469	—	1,469
特定取引負債	207	—	207	229	—	229
うち売付商品債券	10	—	10	—	—	—
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	197	—	197	228	—	228
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

## 〈財務データ〉連結財務データ

### 預金・貸出金・有価証券

#### 預金の種類別残高(末残)

(単位:億円)

		平成26年度				平成27年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	68,495	22	△ 102	68,415	71,685	25	△ 122	71,588
	定期性預金	33,874	2,327	△ 5	36,196	33,483	3,178	△ 5	36,657
	その他	2,614	—	△ 0	2,614	3,028	0	△ 0	3,028
	合計	104,984	2,349	△ 107	107,226	108,198	3,203	△ 128	111,274
譲渡性預金		3,599	1,741	△ 386	4,954	2,660	1,329	△ 400	3,590
総合計		108,583	4,091	△ 493	112,181	110,858	4,533	△ 528	114,864

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。 4. 定期性預金=定期預金  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。  
3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

#### 業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位:億円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	82,769	100.00	86,004	100.00
製造業	6,760	8.17	6,840	7.95
農業、林業	93	0.11	89	0.10
漁業	10	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	94	0.11	148	0.17
建設業	2,978	3.60	2,936	3.42
電気・ガス・熱供給・水道業	324	0.39	437	0.51
情報通信業	356	0.43	345	0.40
運輸業、郵便業	2,321	2.81	2,337	2.72
卸売業、小売業	7,164	8.66	6,965	8.10
金融業、保険業	4,016	4.85	3,896	4.53
不動産業、物品賃貸業	20,463	24.72	22,245	25.87
医療、福祉その他サービス業	4,764	5.76	5,005	5.82
国・地方公共団体	2,102	2.54	2,083	2.42
その他	31,315	37.84	32,662	37.98
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,617	100.00	1,686	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	221	13.66	232	13.76
その他	1,396	86.34	1,454	86.24
合計	84,386	—	87,691	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

#### 外国政府等向け債権残高(国別)

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

#### 有価証券残高(末残)

(単位:億円)

	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	8,790	—	—	8,790	8,349	—	—	8,349
地方債	3,389	—	—	3,389	3,539	—	—	3,539
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,431	—	—	2,431	2,882	—	—	2,882
株式	2,663	—	△ 82	2,580	2,359	—	△ 75	2,283
その他の証券	4,183	2,247	—	6,430	4,841	2,660	—	7,501
合計	21,457	2,247	△ 82	23,622	21,971	2,660	△ 75	24,557

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。  
4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

## 時価等情報

### ■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

#### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	97	176

#### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度			
	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	8,967	9,205	238	3,211	3,240	29
	うち外国債券	6,212	6,442	229	1,153	1,177	23
小計	8,967	9,205	238	3,211	3,240	29	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,910	1,897	△ 12	8,536	8,492	△ 44
	うち外国債券	—	—	—	6,976	6,941	△ 34
小計	1,910	1,897	△ 12	8,536	8,492	△ 44	
合計	10,877	11,103	225	11,747	11,732	△ 15	

#### その他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度			
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	242,817	103,749	139,068	206,254	92,602	113,652
	債券	1,331,084	1,319,900	11,183	1,440,033	1,418,995	21,038
	国債	811,690	804,413	7,277	820,926	807,024	13,901
	地方債	312,593	310,165	2,428	342,461	337,966	4,494
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	206,799	205,321	1,477	276,645	274,004	2,641
	その他	517,709	486,821	30,890	487,861	463,309	24,551
	うち外国債券	380,944	375,291	5,653	372,250	365,897	6,352
小計	2,091,611	1,910,471	181,142	2,134,150	1,974,908	159,242	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,569	4,975	△ 405	10,973	13,062	△ 2,089
	債券	130,037	130,417	△ 379	37,070	37,181	△ 111
	国債	67,327	67,564	△ 236	14,029	14,085	△ 55
	地方債	26,371	26,438	△ 66	11,449	11,459	△ 10
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	36,338	36,413	△ 75	11,590	11,636	△ 45
	その他	115,034	117,550	△ 2,515	247,563	255,205	△ 7,642
	うち外国債券	104,499	106,956	△ 2,457	169,830	173,675	△ 3,845
小計	249,642	252,942	△ 3,300	295,606	305,449	△ 9,843	
合計	2,341,254	2,163,414	177,841	2,429,756	2,280,358	149,398	

## 〈財務データ〉連結財務データ

### 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成26年度及び平成27年度のいずれも、該当事項はありません。

### 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	2,557	991	0	6,569	3,075	75
債 券	473,121	1,726	219	981,640	2,187	377
国 債	472,415	1,721	219	978,387	2,173	377
地 方 債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	706	4	—	3,253	13	—
そ の 他	90,593	1,028	300	107,031	1,044	811
うち外国債券	82,114	368	205	93,226	583	324
合 計	566,272	3,745	519	1,095,241	6,307	1,264

### 保有目的を変更した有価証券

平成26年度及び平成27年度のいずれも、該当事項はありません。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成26年度における減損処理額は、株式0百万円であります。

平成27年度における減損処理額は、62百万円(うち株式24百万円、社債等37百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■ 金銭の信託関係

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	36,450	2,292	29,314	△ 682

### 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度及び平成27年度のいずれも、該当事項はありません。

### その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成26年度	7,999	7,999	—	—	—
平成27年度	7,579	7,579	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額	177,841	149,282
その他有価証券	177,841	149,282
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	56,865	45,697
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	120,975	103,585
(△)非支配株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	288	336
その他有価証券評価差額金	121,264	103,921

## 〈財務データ〉連結財務データ

### デリバティブ

#### (1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成26年度				平成27年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	スワップ	1,084,827	729,452	19,997	19,997	901,193	772,925	25,347	25,347	
	オプション	1,081,603	698,933	△ 17,366	△ 17,366	898,993	739,733	△ 22,294	△ 22,294	
	その他	146,560	100,560	39	39	101,560	71,060	51	51	
店頭	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	9,949	6,789	△ 2	△ 2	7,411	5,391	△ 2	△ 2	
合計		3,700	700	1	1	700	700	0	0	
		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	2,669	2,669	—	—	3,102	3,102	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成26年度				平成27年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ	130,953	57,685	93	93	149,557	129,175	83	83	
	為替予約	17,197	—	△ 169	△ 169	17,180	—	333	333	
店頭	通貨オプション	23,894	—	23	23	20,358	—	39	39	
	通貨オプション	1,439	—	△ 37	3	471	—	△ 5	0	
	その他	1,439	—	37	5	471	—	5	1	
合計		21	—	△ 6	△ 6	—	—	—	—	
		21	—	7	7	—	—	—	—	
合計		—	—	△ 51	△ 42	—	—	456	459	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 株式関連取引

平成26年度及び平成27年度のいずれも、該当事項はありません。

